
日本・ブラジル関係史120年

相互補完を超え「共に(juntos)」へ

子安 昭子

Koyasu Akiko

はじめに

日本移民の第1陣がブラジルに渡ったのは1908年。五十余日かけた船旅の末に、サントス港に上陸した。昔も今もブラジルと日本の地理的距離は変わらないが、今の日本人（特に若者）にとってブラジルはそう遠い存在ではないようである。ひとつの理由として考えられることは、日本で現在、ブラジルのモノや情報が比較的簡単に入手できることである。スーパーでみかける鶏肉には「ブラジル産」と表示され、いくつかのテレビコマーシャルにサッカーのネイマール選手が登場する。今年2015年が日伯修好通商航海条約（以下、修好条約）締結120周年ということもあるが、百貨店ではブラジル関係のフェアやブラジル人デザイナーの服飾品が売られている。また2016年はリオデジャネイロで、その4年後は東京で夏季オリンピックが開催される。オリンピックの話題でもブラジルそして日本へというつながりがある。

ブラジルが身近になったのは、日本の市民レベルの話にとどまるものではない。ブラジルの経済規模は今や世界第7位、新興5カ国（BRICS）や主要20カ国・地域（G20）に名を連ね、自らグローバル・プレーヤーを目指す国として外交の場でしばしば積極的な発言を行なう。もっとも近年は低迷する経済と国営石油会社ペトロbrasによる汚職事件に多くの与党労働者党（PT）議員が関与したとする問題によって、政治に対する国民の不信感は募るばかりである。2015年に入って2度大きな反政府デモがあり、8月にも発生している（報道によるとブラジル全土で80万人が参加）。ルセフ現政権の支持率は一桁台に落ち込み、今回のデモでもルセフ退陣を叫ぶ声が聞かれた。そんなブラジルに対して世界は今「この先大丈夫なのか」と感じているはずである。それでも長期的にみれば、中間層の拡大により、消費マーケットは大きなポテンシャルがあり、海外からの投資も堅調である。もともと鉱物、食糧、エネルギーと三拍子そろった資源大国であることに変わりはなく、インフラや税制、教育や医療制度など課題は多いものの、ブラジルの底力は大きい。それでも不安定な政治経済状況に対する懸念は決して小さくない。

日本は言うまでもなくさまざまな国と国交をもっている。日本にとって最初の修好条約締結国は米国（1858年）である。続けてオランダ、ロシア、英国、フランスと国交を結んだが、いずれも不平等条約であった。ラテンアメリカのなかでは、ペルー、メキシコと修好条約（平等条約）を結んだ日本は、1895年にブラジルと国交を樹立させた。平等条約締結を望んだ

日本と、労働力不足のため移民の流入が不可欠であったブラジル（もし不平等条約であれば、日本は移民をブラジルに送らないだろうとの考えから）両者の利害が一致したのである。

国交をもつ国同士にさまざまな歴史があるように、ブラジルと日本もさまざまな歴史の上に現在の関係がある。120年間の日本・ブラジル関係を振り返ったとき、筆者が注目する特徴は以下3点である。まず日本・ブラジル関係が移民（移住）で始まった二国間関係であり、今なおブラジルの日系社会と日本のブラジル人コミュニティが日本・ブラジル関係の柱であり土台的存在であること、第2に経済交流の歴史が意外にもまだ短いこと（1960年代以降に本格化）、第3に日本・ブラジル関係は1995年に100周年を迎えたが、それから現在までの20年間、すなわち1990年代後半から現在までの、特にブラジル側の変化は大きく、そのことが日本・ブラジル関係をより密接な新しい局面に向かわせていること、この3つの点を中心に120年の日本・ブラジル関係の特徴を明らかにするとともに、今後の両国関係について筆者の展望を述べたいと思う。

1 移住で始まった二国間関係

ブラジルへの日本移民は1908年にスタートした。修好条約締結から10年以上かかった理由は、両国を取り巻く当時の経済状況が関係すると考えられる。いずれにしても1908年に791人の日本人がブラジルに渡った。このうち781名が契約移民いわゆるコロノ移民であり、10人が自由渡航者であった。コロノ移民とは「サンパウロ州政府の渡航費の補助を受けて渡航し、所定の契約に従って雇用主の下で、一定期間、コーヒー農園で賃金労働に従事する」労働者のことを指す（三田・堀坂 1986、263ページ）。コロノ移民のなかには過酷な労働を強いられ、契約終了前に農園を逃げ出すケースがあり、1921年にこの補助金制度は廃止になった。

第1次世界大戦終了後の一時的な好景気ののち、1920年代に入り日本は不況に見舞われた。1923年には関東大震災が発生したこともあり、政府は国内の、特に農村部の余剰労働力を解消するために海外移住を積極的に奨励した。そのころ排日気運が高まっていた北米に代わって南米ブラジルに対する関心が高まり、こうして1925年には日本政府の補助金によるブラジル移民が開始されることになった。いわゆる「国策移民」として、1928年から1933年にかけてブラジルへの移民者数は増加傾向を示した。特に1933年のブラジルへの日本人移民渡航者は2万4493人、その年にブラジルに移住した海外移民のなかで、ポルトガルからの移民を抜いて日本人の移民は1位であった（水野 1995、52ページ）。

1908年から1921年のコロノ移民を第1期、1925年から1933年の国策移民を第2期とすると、その後はブラジルのヴァルガス政権（1930—45年）によるナショナリズム政策（例：1934年の「外国移民二分制限法」⁽¹⁾）や、日本政府が満州への移民を奨励したことによって、1930年代半ば以降ブラジル移民は減少した。そして1941年6月、戦前最後の移住船が神戸港を出発、移民の流れはいったん閉ざされることになった（1942年に日本とブラジルは国交断絶）。その後日本からブラジルへの移住は1952年の国交回復とともに再開した。戦前に比べ、規模はだいぶ縮小したものの、それでも1953年から1961年にかけて、多いときには年間およそ7000人がブラジルに渡っている（第3期）。多くは農業移民であった。その後はさらに渡航者数は減

少し、1960年代後半からは移民に代わって、両国間では貿易や投資など経済交流が活発になった。

2 戦後本格化する経済交流——通商、投資、特に1960年代以降

国交樹立後の日本・ブラジル関係の中心テーマは日本人のブラジル移住であった。もっとも戦間期を除き、戦前、経済交流がまったくなかったわけではない。ブラジルへの移民制限が強まるなかで、民間交流の重要性を鑑み、1932年には日本・ブラジル中央協会（現在の日本ブラジル中央協会）が設立され、また1935年には川崎造船社長の平生鈺三郎が日本初の経済使節団としてブラジルを訪問している。終戦後には、サンパウロ在住の日本人有志が日本戦災同胞救済会を発足、日本への救援物資を送るということもあった。いわゆるLARA⁽²⁾物資と言われる脱脂粉乳などであり、水野によると、支援は1947年から1950年まで3年半続けられた（水野 1995、55ページ）。LARA物資と言えば米国からと理解している人が多いと思うが、実はブラジルを含め中南米やカナダの日系人団体からも送られていたことはもっと知られてよい事実であろう。

戦後のこの時期まで、日本からブラジルへの移民一色とみられがちな日本・ブラジル関係であるが、その後につながる移民以外の経済交流の動きや、またブラジルに住む日系人から故郷日本への支援というかたちでのブラジルから日本へという関係が小さいながら存在した。ただ日本とブラジルの経済交流が本格化するのはいまだ戦後、特に移民の流れがピークを超えた1960年代後半以降である。そのころ日本も高度成長期に入り、国内の労働力不足、生活水準の向上により海外移民は減少傾向にあった。

1895年に国交が結ばれ、日本人移住が1908年から開始という歴史のなかで経済交流が本格化したのは1960年代以降というのは意外な事実である。その背景には日本とブラジルの地理的な距離、また第2次世界大戦の勃発などさまざまな要因があると思われる。以下、1990年代前半までの二国間の経済交流の推移を投資、ナショナルプロジェクト、貿易に分けて述べることにする（なお文中で扱う貿易額や投資額については第1表と第2表を参照されたい）。

(1) 投 資

日本企業のブラジル進出の第1期は1950年代後半である。ブラジルはクビシェッキ政権の下で輸入代替工業化政策を実施し、日本を含め外資導入に積極的であった。こうしたなかで日本からは繊維（東洋紡績、鐘紡、倉紡など）、自動車（トヨタ自動車）、製鉄（ウジミナス〔新日本製鉄〕）、造船（イシブラス〔石川島播磨工業〕）などの部門がブラジルに進出した。日本の対ブラジル企業進出の第1次ブームと呼ばれた時代である。

第2次ブームは1960年代末から1970年代前半である。ブラジルはこのころ「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高度成長時代であった。日本側が対ブラジル投資に積極的であった理由としては、日本政府も当時海外投資を奨励しており、また東南アジアへの過剰な投資の結果、現地で反日感情が高まる傾向にあり、新たな投資先として南米に注目、とりわけブラジルの高度成長は日本企業をひきつけたのである。1960年代後半にブラジル投資を行なった日本企業として、家電・電機メーカー（東芝、松下電器、三洋、日本電気など）、食品メーカー（ヤクル

第1表 日本の対ブラジル投資の推移

(単位 100万ドル)

年(年代)	金額	年(年代)	金額	年(年代)	金額
1950年まで	2	1990年	121	2003年	1,368
1951—60年	28	1991年	214	2004年	243
1961—70年	110	1992年	69	2005年	779
1971—79年	1,503	1993年	25	2006年	660
1980年	126	1994年	83	2007年	501
1981年	145	1995年	40	2008年	4,099
1982年	141	1996年	192	2009年	1,673
1983年	97	1997年	342	2010年	2,502
1984年	137	1998年	277	2011年	7,536
1985年	92	1999年	274	2012年	1,471
1987年	134	2000年	384	2013年	2,516
1988年	274	2001年	827	2014年	3,780
1989年	121	2002年	504	2015年1—2月	401

(出所) ブラジル中央銀行の資料から筆者作成。1986年はデータなし。

ト、雪印食品)、また化学会社の三井肥料やイハラプラス(農薬)などが挙げられる。

その後1970年代前半までさらに日本企業のブラジル進出ラッシュが続く。企業名は省略するが、金属、機械工業メーカー、輸送機械、自動車部品、電機・電子、精密機械、化学、繊維などさまざまな業界からの投資であった。加えて、経済発展するブラジルでは建築や土木需要が高まり、日本の大手建設会社もこの時期に進出している(小池1995、169ページ)。

第1表にあるように、1950年までの対ブラジル投資(投資および再投資額)は261万4000ドル、1951年から1960年では2877万8000ドル、そして1961年から1970年は1億1024万2000ドル、そして1971年から1979年は15億329万ドルと10年ごとに大きく増加していく様子がわかる。

(2) ナショナルプロジェクト

日本企業のブラジル進出は1970年代後半以降1980年代にかけては停滞する。小池によれば、日本・ブラジル双方にその要因はあるが、主として日本側の要因として、石油危機後の日本経済の停滞が挙げられる(小池1995、172ページ)。日本企業は単独でのブラジルへの投資を抑える一方で、ナショナルプロジェクトがらみの投資を行なった。同時代ブラジルに対する経済協力のひとつのかたちとして行なわれたナショナルプロジェクトとは、「関連業界のみではなく両国政府およびその関係機関が積極的に支援するもの」であり、日本・ブラジルの産業および経済発展にとって大きな役割を果たすものであった(小坂1995、211ページ)。1950年代にも製鉄のウジミナスや造船のイシブラスなどがあるが、主なナショナルプロジェクトは1970年代に入ってからのもので、代表的なのは、紙パルプのセニブラ(1973年発足、操業は1977年)、鉄鋼一貫製鉄所のツバロン製鉄所(1974年設立、操業は1983年)、アルミニウムのアルブラス(1978年発足、1985年生産開始)、またセラード(サバンナ地帯)農業開発

(1976年に日本・ブラジル両国間でプロジェクトに合意、1978年にブラジルでの事業の実施主体となる農業開発会社CAMPOが発足) (小坂 1995、220ページ) が挙げられる。いずれもブラジルの政府系企業、日本や海外の企業が政府系銀行からの出資を得て行なった大型の開発プロジェクトである。例えばツバロン製鉄所はブラジル国営企業のシデルプラス、日本の川崎製鉄、イタリアのフィンシデル3社によって建設され、日本の輸出入銀行が融資を行なうなど、ブラジルの国営企業、日本や海外の民間企業、そして日本の政府系金融機関が参加する官民挙げての大型開発プロジェクトであった。

(3) 貿 易

戦後の日本・ブラジル貿易は1949年に始まった (三田・堀坂 1986、274ページ)。ブラジル中央銀行の日本・ブラジル貿易に関する統計は1953年からであるが、同年のブラジルの対日本輸出額は4081万2200ドル、ブラジルの日本からの輸入は966万4500ドルであった。堀坂も指摘するように1960年代半ばごろまでは輸出入ともに増減を繰り返すが、その後は輸出入ともに取引額の規模は拡大した。1969年に対日輸出が1億ドルを超え (1億528万7100ドル)、1970年には日本からの輸入が1億ドルを超えた (1億5929万1400ドル)。1973年は輸出入ともに4億ドルを超え、当時のブラジル経済の好調を示している。ちなみに1974年と1975年はブラジルの日本からの輸入は一挙に10億ドルを超えている (1974年が10億9529万5100ドル、1975年が11億519万3700ドル)。

このころの対日貿易がブラジルの総貿易に占めるシェアは7%から9%であった。21世紀の今、日本とブラジルの貿易は絶対額では1970年代に比べ増加しているが、日本・ブラジル間貿易がブラジルの貿易全体に占めるシェアという点では輸出入ともに3%から4%前後である。ブラジルの通商相手が多様化していること、またブラジル貿易における中国のプレゼンスの拡大などがあり、1970年代と現在を単純に比較はできないが、少なくとも1970年代はブラジルにとって日本は投資、貿易ともに上位にランクするパートナーであったことは間違いないであろう。

1970年代にはとりわけ経済交流が拡大したわけだが、1982年の債務危機発生以後、ブラジル経済は低迷が続いた。1990年代前半にかけ、低い経済成長、猛烈なインフレ、雇用の停滞などに見舞われ、日本・ブラジル経済関係も縮小を余儀なくされた。第1表にあるように日本の対ブラジル投資も減退し、特に1990年代前半の数字をみると、1992年の6900万ドル、1993年の2500万ドル、1994年の8300万ドル、1995年の4000万ドルときわめて低く、また貿易では特にブラジルの日本からの輸入が低迷した (第2表参照)。既述のように1975年に11億ドルを超える日本からの輸入を行っていたが、1982年には8億8000万ドル、1983年には5億6000万ドル、1985年には5億4900万ドルまで落ち込んでいる。1975年の水準に戻るのは1989年である (12億4002万ドル)。もっとも同時期にはブラジルの総貿易自体が縮小しており、1980年代のブラジル経済状況を表わすものである。

こうして1980年代以降ブラジル経済が低迷し、一方の日本はバブル経済期にあって労働力不足が続く、このことはブラジルの日系人の日本への「デカセギ (出稼ぎ)」現象を生んだ。特に1990年の改正入管法 (出入国管理及び難民認定法) により、日系2世、3世およびその家

第2表 日本・ブラジル貿易の推移(ブラジルの対日輸出入)

(単位 100万ドル)

年	輸出額	シェア (%)	輸入額	シェア (%)	年	輸出額	シェア (%)	輸入額	シェア (%)
1953年	40	2.65	9	0.84	1984年	1,515	5.61	553	3.98
1954年	68	4.37	69	4.94	1985年	1,397	5.45	549	4.18
1955年	56	3.95	40	3.65	1986年	1,513	6.77	881	6.28
1956年	37	2.51	43	4.16	1987年	1,676	6.39	843	5.6
1957年	37	2.69	20	1.6	1988年	2,336	6.91	959	6.57
1958年	24	1.97	29	2.46	1989年	2,435	7.08	1,204	6.59
1959年	30	2.4	23	1.92	1990年	2,348	7.48	1,246	6.03
1960年	30	2.42	34	2.69	1991年	2,556	8.09	1,219	5.8
1961年	42	3.04	70	5.43	1992年	2,305	6.44	1,446	7.04
1962年	29	2.39	54	4.14	1993年	2,313	6	1,918	7.6
1963年	31	2.24	54	4.25	1994年	2,574	5.91	2,411	7.29
1964年	27	1.95	29	2.72	1995年	3,101	6.67	3,300	6.61
1965年	29	1.88	32	3.41	1996年	3,047	6.38	2,783	5.22
1966年	41	2.36	38	2.95	1997年	3,068	5.79	3,534	5.91
1967年	56	3.39	44	3.12	1998年	2,204	4.31	3,274	5.67
1968年	58	3.12	65	3.55	1999年	2,192	4.57	2,575	5.23
1969年	105	4.56	94	4.74	2000年	2,472	4.49	2,961	5.3
1970年	144	5.29	159	6.35	2001年	1,989	3.41	3,063	5.51
1971年	158	5.45	228	7.05	2002年	2,102	3.48	2,347	4.97
1972年	180	4.51	322	7.61	2003年	2,315	3.16	2,520	5.22
1973年	425	6.86	492	7.95	2004年	2,774	2.87	2,868	4.57
1974年	556	7	1,095	8.66	2005年	3,482	2.94	3,405	4.63
1975年	671	7.75	1,105	9.05	2006年	3,894	2.83	3,839	4.2
1976年	639	6.31	900	7.3	2007年	4,321	2.69	4,609	3.82
1977年	684	5.65	データなし	データなし	2008年	6,114	3.09	6,807	3.94
1978年	データなし	データなし	データなし	データなし	2009年	4,269	2.79	5,367	4.2
1979年	886	5.82	1,085	6	2010年	7,140	3.54	6,986	3.84
1980年	1,231	6.12	1,065	4.64	2011年	9,473	3.7	7,872	3.48
1981年	1,219	5.24	1,240	5.61	2012年	7,955	3.28	7,735	3.47
1982年	1,294	6.41	880	4.54	2013年	7,964	3.29	7,081	2.95
1983年	1,432	6.54	560	3.63	2014年	6,718	2.98	5,902	2.58

(出所) ブラジル開発商工省の統計から筆者作成。

族に対して、3年間滞在可能な定住者ビザの発給が認められ、より多くの日系人が日本で就労機会をみつけるべく来日することになった。1908年の日本からブラジルへの移民の流れに始まり、戦後には投資や貿易などの経済交流が盛んになるが、総じて日本からブラジルへの動きであったのに対して、1990年代に入り日本からブラジルへの企業進出が縮小する一方で、新たに収穫日日系人たちの日本への流れが生まれたのである。法務省の平成26年版「出入国

管理」統計によれば、ブラジル人の外国人登録者数は1990年に5万4855人であったが、5年後の1995年には17万1766人、2000年には24万9969人と増加を続け、2007年の31万3771人でピークを迎えた（その後はリーマン・ショックの影響や東日本大震災によるブラジルへの帰国が増え、減少傾向をたどる。2014年末で17万5410人である）。

出稼ぎ日系人の来日、そして定住は、日本社会のなかにブラジルの文化や習慣を定着させ、また日系ブラジル人を、さらには広く日本の消費者をターゲットに日系ブラジル人が起業した企業も数多く誕生した。そうした日系人による企業を支援すべく、2001年には在日ブラジル商業会議所（CCBJ）が発足した。会員のなかには2015年に日本進出60年を迎えた鉄鋼大手のヴァーレや1972年に東京に第1号支店を開設したブラジル銀行、2007年に沖縄にある南西石油を買収した国営石油会社ペトロブラス^③なども名を連ねている。日系人の出稼ぎ現象がひとつのきっかけとなり、日本におけるブラジルのプレゼンスが徐々に広がり始めた時期が1990年代前半と言えよう。

3 「新しいブラジル」^④と日本・ブラジル関係

(1) 新しいブラジル——民主化、経済自由化、グローバル・プレーヤーへの道

上述のように1990年代前半までのブラジルは、1980年代から続く経済低迷に苦しめられていた。ブラジルは1985年に21年間続いた軍事政権から民政移管し、1995年までの10年間に3人の大統領が就任、うち任期を全うできたのは1人（ジョゼ・サルネイ大統領、1985—90年）であり、政治的にも不安定な状況であった。軍事クーデターの恐れこそなかったが、経済再建のための経済安定化政策も賃金や物価の一時凍結、デノミネーションなどショック療法的なものが多く、外資である日本にとってブラジルとの経済交流が難しくなった時代であった。

しかしながら1995年に発足したカルドゾ政権の下でブラジルは変化の時代に入った。カルドゾ政権は行財政改革、市場原理に基づく経済改革（民営化や貿易自由化など）を行なうとともに、経済の安定、社会扶助プログラムの実施、教育や職業訓練、生産や雇用の拡大などに積極的に取り組むことでブラジルの歴史的、構造的な問題である人々が福祉制度や労働市場から閉め出される「社会的排除」を解決しようとしたのである。国内の政治経済を安定させることで債務危機で失った国際的信用も徐々に回復し、カルドゾ政権の下でブラジルは外交の場においても積極性がみられるようになった。

そうした取り組みはカルドゾ政権の8年間（1995—2002年）を経て、次のルーラ政権でさらに継続・拡大し、2000年代後半以降、ブラジルの変化が内外ともに認められるようになった。ルーラ政権の8年間（2003—10年）はブラジルを取り巻く国際環境も追い風となった。高い経済成長を続ける中国の存在はブラジルの対中国貿易を拡大させ、世界的な資源ブームは鉄鋼や鶏肉などブラジルの一次産品輸出増につながった。ブラジル自身は2006年4月に石油生産の自給可能国となり、また2007年11月にはリオデジャネイロ沖の深海で埋蔵量50億から80億バレルの海底油田が発見され、2008年にはさらに大きな海底油田（推定埋蔵量330億バレル）の発見の可能性も発表された。

こうしたなかで経済指標も安定し、ルーラ政権8年間のうち、特に2期目にあたる2007年

から2010年の国内総生産（GDP）成長率は順に6.1%、5.1%、－0.3%（リーマン・ショックの影響）、7.5%と高く推移した。またルーラ政権はボルサ・ファミリア（家族基金）に代表される手厚い社会扶助プログラムを実施することで貧困世帯の解消にも貢献、貧困人口が減少した。ブラジルの中間層はルーラ政権の時代を経て人口のおよそ半数（2012年時点で1億4000万人）を占めるようになり、ブラジルの消費を支えることになった。

1960年代末から1970年代前半にかけての「ブラジルの奇跡」の時代もブラジルは大きく変化した。1990年代後半以降のブラジルの変化は、ブラジルを取り巻く環境（冷戦構造の終結、グローバリゼーションの広がりなど）が大きく変わるなかで、民主化の定着、経済自由化路線の継続、貧困や格差問題解消に向けた取り組み、外交における積極性など、さまざまな面で起こったものであり、しかもそうした変化がある程度長期にわたって継続したことが注目される点である。「はじめに」でも述べたように、今ブラジルは大きな問題を抱えているが、見方を変えれば、1990年代後半以降の大きな変化に伴う、あるいはそうした変化の陰で置き去りにされてきたさまざまな課題に取り組む時期に入ったと言えよう。この点については本稿では詳しく言及しないが、いずれにせよ、以下に述べる日本・ブラジル関係の再活性化はこうしてブラジルが大きく変化するなかで起こったものであった。

（2）3つの「4」：1974年、2004年と2014年

偶然ではあるが、日本・ブラジル関係のターニングポイントは「4」がつく年に訪れることが多い。最初は1974年。この年は田中角栄首相のブラジル訪問（9月）があり、日本・ブラジル・ナショナルプロジェクトのアマゾンアルミ、日本・ブラジル紙パルプ、セラード農業開発などについて、ガイゼル大統領と合意に達した（セラード開発の具体化については、1976年のガイゼル大統領の訪日の際に合意。民間を含め総額30億ドル規模の資金協力がブラジルに対して実施されることが決定）。田中首相のブラジル訪問は日本のリーダーとして15年ぶりであった。同年、日伯国会議員連盟が発足し、また日本・ブラジル経済合同委員会が日本の経済団体連合会（経団連）とブラジル鉱業連盟（CNI）の間で発足した。同委員会は今も継続する民間の日本・ブラジル経済交流の重要な柱であり、今年8月31日と9月1日の2日間、第18回目の会議がブラジルのリオグランデドスル州の州都ポルトアレグレ市で開催された。

次は2004年である。この年は小泉純一郎首相がブラジルを訪問している。小泉首相のブラジル訪問は1996年の橋本龍太郎首相以来8年ぶりであった。1980年代以降冷え込んでいた日本・ブラジル経済関係の再活性化に向けた取り組みの基礎となったのは、2004年の小泉・ルーラ首脳会談で取り上げられた「日伯21世紀協議会」の設置であった。2008年の移住100周年（日本・ブラジル交流年）およびその後の日本・ブラジル関係を見据えて各界有識者が議論し、提言を行なうという目的をもち、2005年のルーラ大統領の訪日の際に両国ともメンバーを発表、正式発足の運びとなった。2005年11月（リオデジャネイロ）と2006年7月（東京）の2回会議を開き、提言書を作成、小泉首相に提出した。今後の日本・ブラジル関係の再活性化に必要な取り組みとして7点を提言している（第3表に要約）。

提言では、特に経済分野において日本・ブラジル間の戦略的経済パートナーシップの再活性化に貢献することを目的に「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」（以下「賢人会

第3表 日本・ブラジル21世紀協議会提言——新たな日本・ブラジル関係をめざして

提 言	具体的な内容
1. 日本・ブラジル交流拡大への継続的なイニシアチブ	未来を見据えた重層的な交流を実施すること（政府レベル、一般社会の代表者による交流、議員連盟の強化、姉妹都市など地方レベルの交流など）
2. 日本・ブラジル経済関係の再活性化（経済貿易協力・交流）	新しい包括的な戦略（投資や貿易拡大のための）についての研究や議論を促進させること、インフラに関するプロジェクトへの官民の投資を行なうこと、資源・エネルギーに関する対話を定期的を実施すること、バイオエネルギーや鉄鋼、自動車など優先分野の協力の強化、インフラ整備のための民間投資の拡大を奨励、ハイレベルの民間経済ミッションの相互訪問、閣僚レベルの相互訪問の活性化、など
3. 科学技術協力・交流の促進	日本・ブラジル科学技術協力会議の開催など、より活発な学術交流や科学技術協力を促進させること
4. 環境分野で共に世界に貢献	エネルギーの安定供給と地球温暖化防止に協力して取り組むために、バイオマス由来燃料の活用推進、CDMの活用などにおける協力を推進すること
5. 「ニッケイ」：日本・ブラジルの架け橋	ブラジルの日系人が引き続き日本・ブラジルの架け橋としての役割を果たすことを期待。日本・ブラジル双方に居住する日系の人々の暮らしやすい生活環境整備に向けて協力すること
6. 市民レベルでの交流をより広く、より深く	市民参加型の文化・スポーツ交流の促進
7. 日本・ブラジル交流を新たな歴史のはじまりに（文化協力・交流）	ブラジル移住100周年に合わせて2008年日本・ブラジル交流年を新たな日本・ブラジル関係の発展の契機とすることを期待。そのため両国で年間を通して記念行事や活動を行なうこと

（出所） 外務省『日伯21世紀協議会提言——新たな日伯関係をめざして』（2006年7月25日）から筆者が要点をまとめたもの。

議」を設置することが述べられ、それを受けて第1回会議が2007年5月にサンパウロで開催された。賢人会議はこれまで5回（2007年は2回、2009年、2013年、2015年各1回）開催されており、2016年には東京で第6回会議が開催される予定である。第1回賢人会議でまとめられた提言も基本的に日伯21世紀協議会のスタンスを踏襲するものであった。日本・ブラジル関係には「人の絆」（ブラジルの日系社会）があり、それをもとに戦後以降経済交流が進んできたこと、1980年代にいったん関係が冷え込んだ時期を経て、2004年と2005年の小泉・ルーラ両首脳の間によって再度関係が活発化する兆しがあること、さらに21世紀に入りブラジル経済が以前に増して可能性をもっていることなどが述べられ、当面7つの分野（鉄鋼業、バイオ燃料、インフラ整備、林産品、自動車産業、エネルギー資源開発、クリーン開発メカニズム〔CDM〕）に優先的に取り組むように提言を行なっている（『第1回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議提言』2007年7月5日）。

実際2000年代後半になり、日本・ブラジル関係は再び動き出した。2006年には地上デジタル放送の日本方式をブラジルが採用、また日本航空がブラジルの中型航空機メーカー、エンブラエル社の旅客機を購入するなどの報道もあり、日本とブラジル双方の外務省がまとめた日本・ブラジル関係年表をみても、政府要人の往来が以前に比べ活発になった。先にも述べたようにブラジル総貿易に占める日本との貿易の割合は3—4%規模であるが、絶対額では2005年ごろから増加傾向を続けた。2005年は輸出入ともに初めて34億ドル台を記録、その後も日本への輸出は年々増加し、2008年は61億ドル、2010年は71億ドル、そして2011年は対日輸出最高額である94億ドルを記録した。日本からの輸入も2010年に69億ドル、2011年、2012年、2013年は順に78億ドル、77億ドル、70億ドルに上っている（第2表）。

低迷していた日本の対ブラジル投資も2008年以降、拡大傾向を示した。2007年の5億ドルに対して、2008年は40億ドル、2009年は16億ドル、2010年は25億ドルと二桁台が続き、2011年には一挙に75億ドルを記録した。翌2012年は再度減少するが、2013年は再び盛り返し25億ドル、2014年は37億ドルとなった(第1表)。一方、ブラジル企業の海外展開も2000年代後半以降活発になっている。ブラジル中央銀行の資料によれば、2001年のブラジルの海外投資総額(ストック)は426億ドルであったが、2005年には663億ドル、2010年に1690億6000万ドル、2011年には1929億3200万ドル、2012年は2471億ドルと10年余で6倍近くに増加した。こうしたなかで対日投資額も、4600万ドル(2001年)、9900万ドル(2005年)、4000万ドル(2010年)、1億1400万ドル(2011年)、1億800万ドル(2012年)とやはり10年余りで2倍強に拡大している。

2004年と2005年の両国首脳相互訪問は日本・ブラジル経済関係の再活性化を促す契機になったと言えよう。2009年には日本の経済産業省とブラジルの開発商工省の間で日伯貿易投資促進合同委員会が設立された(2013年以降、委員会名に「産業協力」が加わった)。2015年中に第9回の会議が開催される予定である。民間レベルの日本・ブラジル経済合同委員会とともに、二国間の経済交流活動を支える政府レベルの枠組みが作られたことは重要であった。

そして3つ目の「4」が2014年である。2014年7月25日から8月2日にかけて、安倍晋三首相がブラジルを含め中南米諸国を歴訪した⁽⁵⁾。ブラジルは最後の訪問国で、7月31日から8月2日の3日間、ブラジリアとサンパウロに滞在した。首都ブラジリアではルセフ大統領との首脳会談やブラジル経済界との意見交換会、賢人会議メンバーとの意見交換、大統領主催の午餐会などに出席、またサンパウロでは開拓先没者慰霊碑参拝、日系人との懇談、日本・ブラジル医療分野規制に関するセミナーなどに臨んだほか、今回の訪問で注目を集めた中南米スピーチ(後述)をビジネスセミナーにおいて行なった。

ブラジリアでの首脳会談後に発表された共同声明によると、二国間関係を今後「戦略的グローバルパートナーシップ」に高めることが決定し、今後は首脳同士の会談の機会を増やし、二国間だけでなく多国間の場において両国の協力関係を強化することで合意した。具体的には、外相對話の毎年の開催、穀物輸送インフラに関する対話の開始、ブラジルの人材育成のために、日本が今後3年間に900人のブラジル人研修生を受け入れることなどが決定、また人工衛星、宇宙、原子力、情報通信技術分野での二国間協力の可能性について確認、「国境なき科学」計画を通じた両国の人的交流促進を期待、ブラジル人学生に対する日本語教育支援促進の取り組みを確認、など多岐にわたる内容が共同声明に盛り込まれた。また日系社会については、2015年の修好条約締結120周年が両国にとって重要な年となるとしたうえで、双方の国の日系社会とブラジル人コミュニティーに対する支援の重要性についてやはり再確認している。また多国間の場で両国が協働することについても、国際連合安全保障理事会改革(安保理常任理事国入りを目指すG4メンバー〔日本、ブラジル、ドイツ、インド〕として)や軍縮、不拡散、持続可能な開発、環境、気候変動、人権、国際平和・安全、世界経済の分野において両国が緊密な連携を行なうこと、などが強調された。

サンパウロで開催されたビジネスセミナーで安倍首相は「Juntos!! 日本・中南米協力に限

りない深化を——対中南米外交・三つの指導理念」という今後の中南米政策の基本方針を述べるスピーチを行なった。ポルトガル語の「共に」を意味する「juntos」がキーワードになっており、具体的には、①経済的なつながりをさらに強化し、共に発展すること（＝貿易や投資の拡大）、②協力できる多くの分野で共に指導力（リーダーシップ）を発揮すること（＝二国間を超えグローバルアジェンダの解決における共同行動）、そして③絆を結び、人と人との交流をもっと深めること（＝人材育成、特に将来を担う次世代の人々〔日系社会の若手を含む〕に対する研修や交流プログラムの提供）といった内容であった⁶⁾（ポルトガル語で短く表現すると以下3つのフレーズである：①が *progredir juntos*, ② *liderar juntos*, ③ *inspirar juntos*）。

一言で言えば、相互補完や相互交流を超えて両国（あるいは両地域の）関係をより近いものにしていく必要性を述べたスピーチであった。そこに使われたのが「共に」という概念であった。安倍首相はスピーチのなかでこう述べている。「日本では、何十年に一度という変革が、たくさんの分野で始まっています。農業で、医療分野で、あるいはエネルギー産業で、私は、なにものも恐れず、改革を続けています。……そんな日本を、頼れるパートナーとしていただきたい。……いまや活力を復活させた日本企業は、中南米に向け、いつにも増して真剣な眼差しを注いでいます。……日本企業を、どうぞパートナーにしてください。共に、発展していこうではありませんか。」

2007年の第1回賢人会議の提言でも「……今後、両国は、相互補完関係を越えた〔傍点は筆者による〕『協働』関係を築き、対等なパートナーシップを構築していくことが出来よう」、「対等な立場での協力関係」といった表現が使われており、小泉・ルーラ時代、そして安倍・ルセフ時代を通して日本とブラジルは新しい関係を構築し始めたと言えよう。21世紀を迎え、日本もブラジルも変化を遂げつつあるなかで、すなわちグローバル・プレーヤーを目指す日本とブラジルにとって、日本・ブラジル関係を二国間に閉じられたものではない、より大きなグローバルな世界のなかに位置づけることを強調する新しい日本の対中南米政策の発表であった。

おわりに

本稿では日本のブラジルに対する政府開発援助（ODA）については取り上げなかったが、1959年以降、農業や医療、人的資源などの分野で国際協力機構（JICA）を中心に技術協力を行なってきた。セラード開発の経験をモザンビークで行なう三角協力も、日本・ブラジルが共に協力する南南支援の在り方である。環境や気候変動も日本・ブラジルが共に協力する分野であり、アマゾン熱帯雨林の保全や違法伐採防止のために日本の人工衛星技術を利用するプロジェクトなども成果を上げている。また科学技術も両国の協力によって大きな成果を期待できる分野のひとつである。2013年5月、日本の海洋研究開発機構（JAMSTEC）とブラジル地質調査所（CPRM）およびサンパウロ大学海洋研究所による共同研究によるブラジル沖合の深海の地質探査が行なわれ、その際に使われたのが日本の有人潜水艇「しんかい6500」であった。「しんかい6500」にとって初の南大西洋沖での潜航であった。環境にせよ科学技術にせよ、二国間関係にとって可能性のある分野であり（ビジネス上のメリットも含めて）、その

意義は二国間にとどまらず、世界に貢献できるだろう。「共に」の精神をもって日本とブラジルの関係の地平線が広がることを期待したい。

- (1) 「外国移民二分制限法」とは、毎年の入国者数を過去50年間で定着した移民の数の2%に制限するもの。主として日本移民の入国制限を目的としたものであった。
- (2) LARAはアジア救援公認団体 (Licensed Agencies for Relief in Asia) を指す。LARA物資は戦後、極度の窮乏状態に陥った日本への海外からの救援物資。
- (3) 2015年4月29日の『琉球新報』の報道によると、ペトロブラスは日本からの撤退を決め、それに伴い南西石油は製油所の運転停止の作業を開始した。
- (4) こうしたブラジルの変化については、米国のブラジル研究者のフィッシュロー (Albert Fishlow, *Starting over: Brazil since 1985*, Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2011) やロエット (Riordan Roett, *The New Brazil*, Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2010) の著書、近田亮平 (2013) を参照されたい。
- (5) 堀坂浩太郎上智大学名誉教授は、今回の訪問がブラジルだけでなく、メキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリの中南米5カ国であったことの意味を指摘する。詳細は *Revista Brasil*、18号 (2014年12月) を参照のこと。
- (6) スピーチの最後で安倍首相はこう呼びかけている。「発展を共にしましょう。世の中を良くしていくため、一緒に働きましょう。すべての土台として、魂と、魂が触れ合って、深い共感を育てるよう、人と、人との交流に、力を注いでまいりましょう。日本と中南米を結び、互いの協力をどこまでも深めていく、三つの指導理念です。日本と中南米、Juntos!!」(「安倍総理の中南米スピーチ」〈http://www.mofa.go.jp/mofai/la_c/sa/br/page3_00874.html〉)。

■参考文献

- 一般社団法人日本ブラジル中央協会『ブラジル特報』各号。
- 外務省 (2006)『日伯21世紀協議会提言——新たな日伯関係をめざして』(7月25日)、外務省ホームページよりダウンロード。
- (2007)『日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議提言』(7月5日)、同前。
- (2014)『安倍総理のブラジル訪問に係る日伯戦略的グローバルパートナーシップ構築に関する共同声明 (概要)』(8月2日)、同前。
- 近田亮平編 (2013)『躍動するブラジル——新しい変容と挑戦』、アジア経済研究所。
- 在日ブラジル商業会議所 (CCBJ: Câmara de Comércio Brasileira no Japão) *Revista Brasil* 各号。
- 社団法人日本経済調査協議会 (2009)『資源国ブラジルと日本の対応』。
- 「資料：安倍総理の中南米政策スピーチ (外務省)」『ラテンアメリカ時報』1408号 (2014年秋号)、26-30ページ。
- 二宮康史 (2011)『ブラジル経済の基礎知識 (第2版)』、日本貿易振興機構 (ジェトロ)。
- 一般社団法人ラテン・アメリカ協会 (1995)『日本ブラジル 21世紀への新展開——アジアとラテン・アメリカのかけ橋に』(日伯修好100周年記念シンポジウム)。
- 堀坂浩太郎 (2012)『ブラジル——跳躍の軌跡』、岩波新書。
- 三田千代子・堀坂浩太郎 (1986)「日本とブラジル」、山田睦男編『概説ブラジル史』、有斐閣。
- 水野一監修・日本ブラジル交流史編集委員会編 (1995)『日本ブラジル交流史——日伯関係100年の回顧と展望』、日本ブラジル中央協会 (特に以下から引用)：
- 水野一「日本・ブラジル関係の変遷」、45-60ページ。
- 小池洋一「戦後の経済発展と日本企業の進出」、165-179ページ。
- 小坂允雄『「ナショナルプロジェクト」の役割と評価』、211-229ページ。

横田パウロ・二宮正人編訳（1997）『戦後の日伯経済関係』、Kaleidos-Primus Consultoria e Comunicação Integrada S/C LTDA.

〈ウェブサイト〉

在ブラジル日本国大使館 <http://www.br.emb-japan.go.jp/>

ブラジル外務省 <http://www.itamaraty.gov.br/>

日本外務省 <http://www.mofa.go.jp/>

ブラジル中央銀行 <http://www.bcb.gov.br/>

ブラジル開発商工省 <http://www.mdic.gov.br/>

ブラジル日本商工会議所 <http://jp.camaradojapao.org.br/>

日本貿易振興機構（ジェトロ） <http://www.jetro.go.jp>

こやす・あきこ 上智大学教授
koyasu@sophia.as.jp